

横浜市景況・経営動向調査 第95回（特別調査）

特別調査

TPP（環太平洋パートナーシップ）協定の影響について

横浜経済の動向(平成27年12月)

第95回横浜市景況・経営動向調査報告(特別調査)

横浜市経済局

【調査の概要】

1. 目的・内容：横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業・市内に事業所をおく企業を対象にアンケート調査及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期毎に年4回(6月、9月、12月、3月)実施しています。
2. 調査対象：市内企業・市内に事業所をおく企業 1,000社
回収数613社(回収率：61.3%)

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	15 (31)	18 (24)	203 (321)	15 (22)	251 (398)
非製造業	36 (60)	96 (144)	203 (346)	27 (52)	362 (602)
合計	51 (91)	114 (168)	406 (667)	42 (74)	613 (1,000)

※()内は調査対象企業数

※規模別の定義は以下の通りです。

大企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が10億円以上の企業

中堅企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が以下の基準に該当する企業

製造業や卸売業、小売業、サービス業以外の非製造業：3～10億円未満

卸売業：1～10億円未満

小売業、サービス業：5千万～10億円未満

中小企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が上記の基準未満の企業

市外本社企業・・・横浜市以外に本社を置く市内事業所

3. 調査時期：平成27年12月実施

4. その他：図表中の構成比は小数点第2位を四捨五入し表記しており、表示上の構成比を合計しても100%にならない場合があります。

目次

調査結果の概要	2
特別調査結果－TPP(環太平洋パートナーシップ)協定の影響について	6
調査票/参考資料	14

第 95 回横浜市景況・経営動向調査（平成 27 年 12 月実施）（特別調査）

【TPP（環太平洋パートナーシップ）協定の影響について】

TPP 協定の影響については、「わからない」が 41.3%と最も高く、影響を想定する企業では、「良い影響」が「悪い影響」を上回る

【ポイント】

- TPP 協定の影響についてみると、自社に対する影響では「わからない」が 41.3%で最も高く、業界に対する影響でも「わからない」が 46.2%で最も高い。TPP 協定は大筋合意されたものの、個別企業レベル、業界レベルのいずれにおいても TPP 協定の影響については推し量りかねている様子が見られる。
- 「良い影響」と回答した企業は、対自社（12.9%）、対業界（16.2%）ともに、「悪い影響」（対自社 2.9%、対業界 3.9%）を上回る。業種別、規模別にみても、全て「良い影響」が「悪い影響」を上回っており、現時点では、期待感の方が高い様子が見られる。
- 具体的な「良い影響」について、製造業における対自社では「海外販路の拡大」（64.9%）、対業界では「海外市場の拡大」（79.6%）が最も高く、海外展開への期待が高い様子が見られる。非製造業は、対自社では「売上・収益の増加」（50.0%）、対業界では「原材料コストの低下」（46.9%）が最も高く、販売とコストの両面での期待感が見られる。

【調査対象】 市内企業・市内に事業所を置く企業 1,000 社（回収数：613 社、回収率：61.3%）

【調査時期】 平成 27 年 10 月 30 日～11 月 25 日（調査票回答及びヒアリング調査期間）

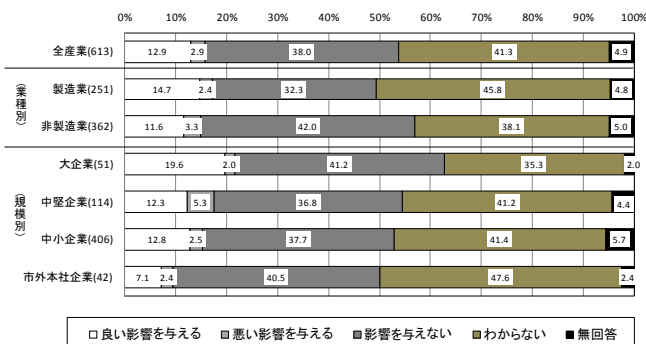
（注） 通常調査の結果概要（自社業況 B S I 等）については、平成 27 年 12 月 24 日発表の内容をご参照ください。

【特別調査の概要】

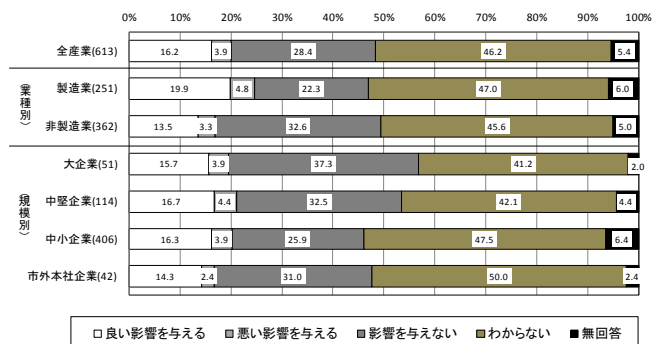
1. TPP 協定の与える影響について（対自社、対業界）

- 自社に与える TPP 協定の影響についてみると、「わからない」が 41.3%で最も高く、TPP 協定は大筋合意されたものの、その影響について推し量りかねている様子が見られる。次いで「影響を与えない」（38.0%）、「良い影響を与える」（12.9%）となっており、「悪い影響を与える」は 2.9%に止まり、最も低い。
- 業界に与える TPP 協定の影響についてみると、「わからない」が 46.2%で最も高く、対自社に対する影響と同様の回答となっている。次いで「影響を与えない」（28.4%）、「良い影響を与える」（16.2%）となっている。「悪い影響を与える」は 3.9%に止まり、最も低い。

TPP 協定の影響について（対自社）



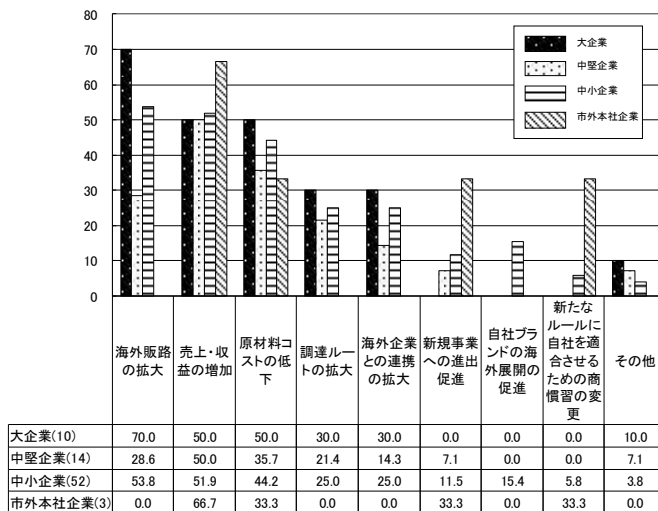
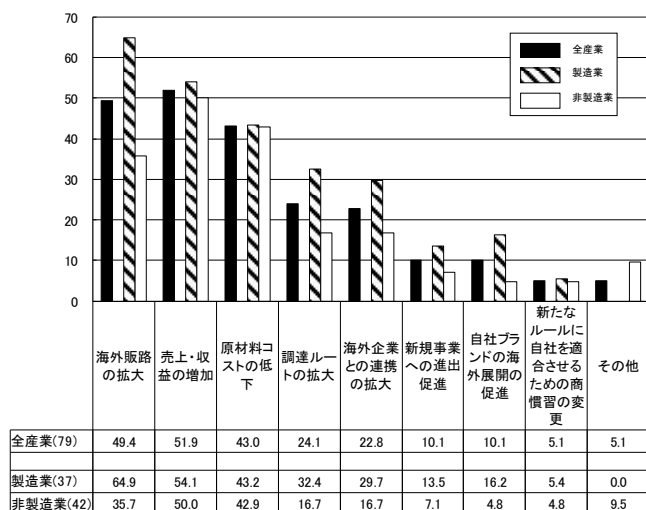
TPP 協定の影響について（対業界）



2. 良い影響の具体的影響（対自社）

- 自社に与える TPP 協定の「良い影響」の具体的影響（複数回答）をみると、「売上・収益の増加」が 51.9% で最も高く、次いで「海外販路の拡大」(49.4%)、「原材料コストの低下」(43.0%) となっている。販売とコストの両面で良い影響があると考えている様子がうかがえる。
- 業種別にみると、製造業では「海外販路の拡大」(64.9%) が最も高く、非製造業では「売上・収益の増加」(50.0%) が最も高い。
- 規模別にみると、大企業では「海外販路の拡大」(70.0%) が最も高く、中堅企業では「売上・収益の増加」(50.0%)、中小企業では「海外販路の拡大」(53.8%) がそれぞれ高くなっている。

良い影響（対自社、複数回答）

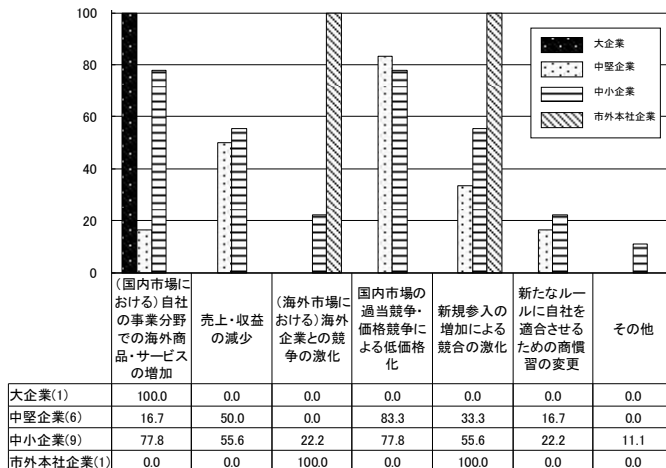
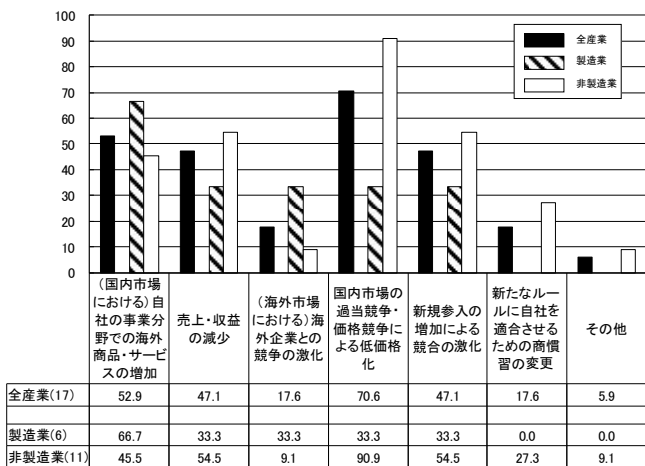


(注) 無回答は除外して集計しています。

3. 悪い影響の具体的影響（対自社）

- 自社に与える TPP 協定の「悪い影響」の具体的影響（複数回答）をみると、「国内市場の過当競争・価格競争による低価格化」が 70.6% で最も高く、「(国内市場における) 自社の事業分野での海外商品・サービスの増加」が 52.9%、「売上・収益の減少」と「新規参入の増加による競合の激化」が 47.1% でつづいており、競争が激化することを懸念する様子がうかがえる。

悪い影響（対自社、複数回答）

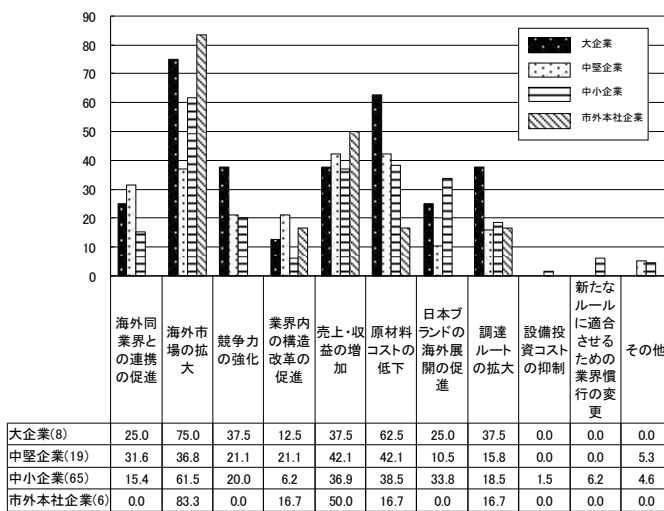
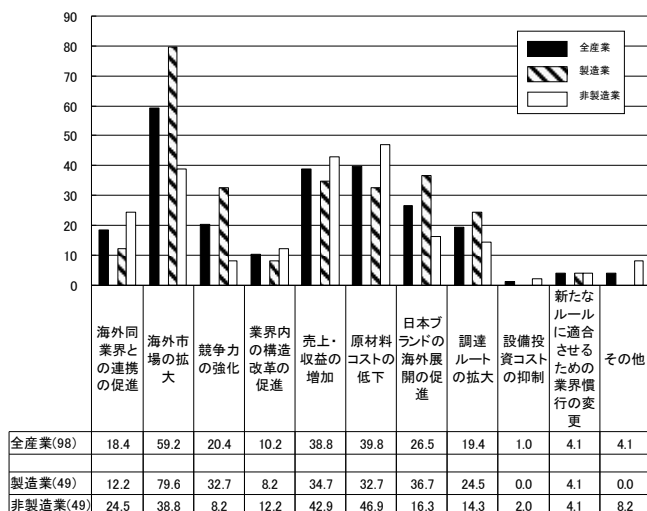


(注) 無回答は除外して集計しています。また回答数が少ないため、上記数値 (%) は参考値となります。

4. 良い影響の具体的影響（対業界）

- 業界に与える TPP 協定の「良い影響」の具体的影響（複数回答）をみると、「海外市場の拡大」が 59.2% で最も高く、次いで「原材料コストの低下」（39.8%）、「売上・収益の増加」（38.8%）となっている。業界においては、海外展開への期待が高い様子がうかがえる。
- 業種別にみると、製造業では「海外市場の拡大」（79.6%）が最も高く、非製造業では「原材料コストの低下」（46.9%）が最も高い。
- 規模別にみると、大企業では「海外市場の拡大」（75.0%）が最も高く、中堅企業では「売上・収益の増加」と「原材料コストの低下」が 42.1% とも高い。中小企業では「海外市場の拡大」（61.5%）が高くなっている。

良い影響（対業界、複数回答）

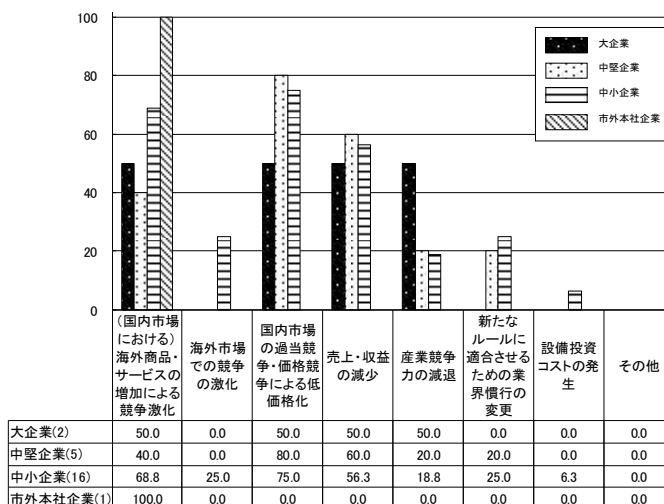
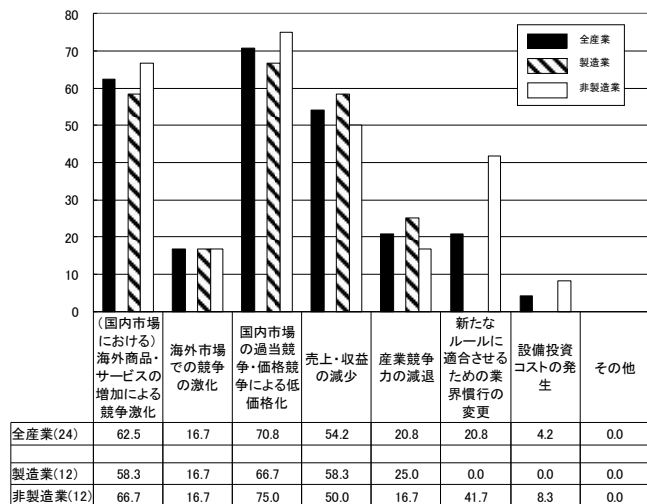


(注) 無回答は除外して集計しています。

5. 悪い影響の具体的影響（対業界）

- 業界に与える TPP 協定の「悪い影響」の具体的影響（複数回答）をみると、「国内市場の過当競争・価格競争による低価格化」が 70.8% で最も高く、次いで「(国内市場における) 海外商品・サービスの増加による競争激化」(62.5%)、「売上・収益の減少」(54.2%) となっており、業界内でも競争が激化することを懸念する様子がうかがえる。

悪い影響（対業界、複数回答）

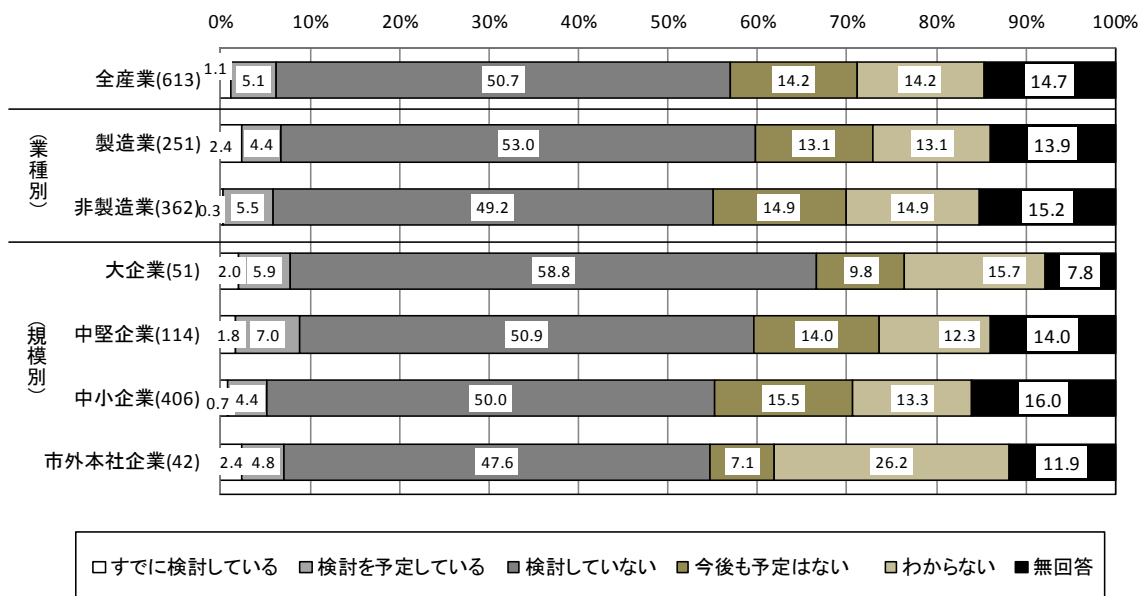


(注) 無回答は除外して集計しています。また回答数が少ないため、上記数値 (%) は参考値となります。

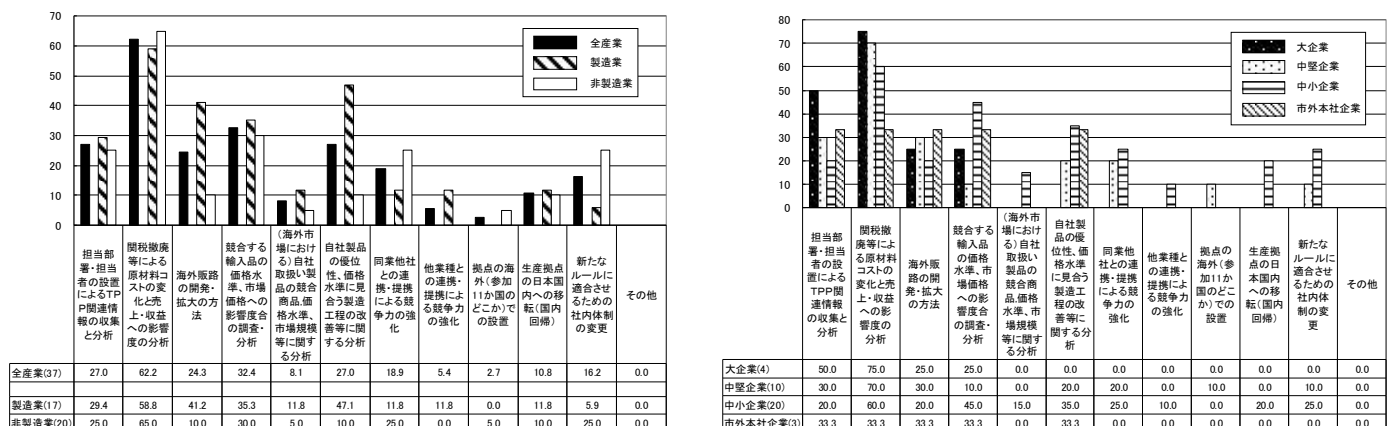
6. TPP 協定への対応策

- TPP 協定への対応策の検討の有無についてみると、「検討していない」が 50.7%で最も高く、次いで「今後も予定はない」、「わからない」が 14.2%となっている。「検討していない」と「今後も予定はない」をあわせて 64.9%と全体の3分の2近くに達する。一方、「すでに検討している」は 1.1%に止まり、「検討を予定している」(5.1%)とあわせても 6.2%と1割に満たない。
- 業種別にみると、製造業、非製造業ともに「検討していない」が最も高く、5割程度を占めている。
- 規模別にみると、全ての規模において「検討していない」が最も高い。
- TPP 協定への対応策を「すでに検討している」、「検討を予定している」と回答した企業における具体的な対応策(複数回答)をみると、「関税撤廃等による原材料コストの変化と売上・収益への影響度の分析」が 62.2%で最も高く、次いで「競合する輸入品の価格水準、市場価格への影響度合の調査・分析」(32.4%)となっている。

TPP 協定への対応策の検討



具体的な対応策(すでに検討している・検討を予定している)



(注) 無回答は除外して集計しています。また回答数が少ないため、上記数値(%)は参考値となります。

特別調査結果

—TPP（環太平洋パートナーシップ）協定の影響について—

特別調査回収数 613 社 （回収率：61.3%）

	市内本社企業			市外本社企業	合 計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	15 (31)	18 (24)	203 (321)	15 (22)	251 (398)
非製造業	36 (60)	96 (144)	203 (346)	27 (52)	362 (602)
合 計	51 (91)	114 (168)	406 (667)	42 (74)	613 (1,000)

(注) () 内は調査対象企業数

1 - (1) TPP 協定の与える影響について (対自社)

自社に与える TPP 協定の影響に関して現時点においてどのように考えているかについてみると、「わからない」が 41.3%で最も高く、TPP 協定は大筋合意されたものの、その影響について推し量りかねている様子が見える。次いで「影響を与えない」(38.0%)、「良い影響を与える」(12.9%)となっている。一方、「悪い影響を与える」は 2.9%に止まっており、TPP 協定が自社に与えるマイナスの影響は少ないと見込まれていることが見て取れる。

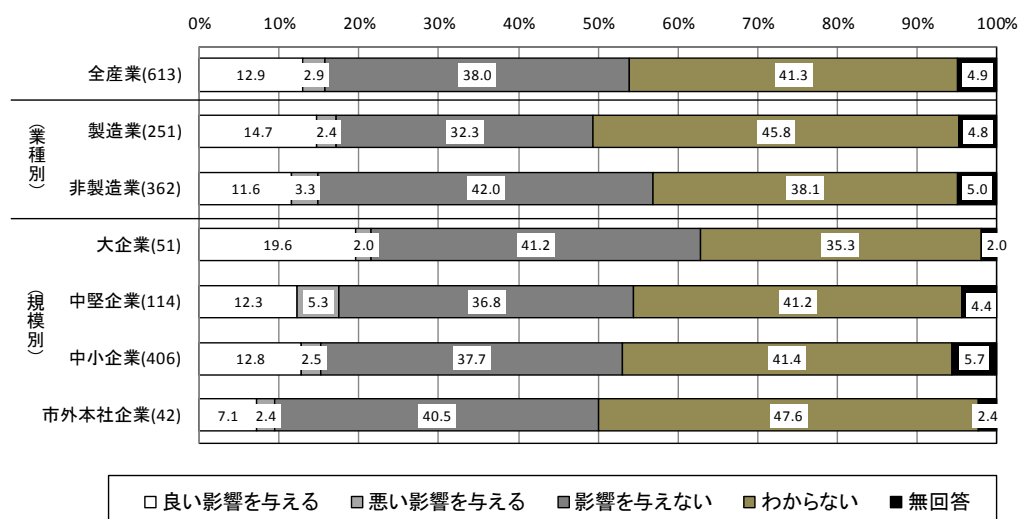
業種別にみると、製造業では「わからない」が 45.8%で最も高く、次いで「影響を与えない」(32.3%)、「良い影響を与える」(14.7%)となっている。「悪い影響を与える」は 2.4%で最も低い。非製造業では「影響を与えない」が 42.0%で最も高く、次いで「わからない」(38.1%)、「良い影響を与える」(11.6%)となっている。「悪い影響を与える」は 3.3%と最も低い。

業種別に比較すると、製造業は非製造業に比べて「良い影響を与える」が 3.1ポイント高く、「悪い影響を与える」は 0.9ポイント低くなっており、製造業の方がやや肯定的にみている様子が見える。

規模別にみると、大企業では「影響を与えない」が 41.2%で最も高く、次いで「わからない」(35.3%)、「良い影響を与える」(19.6%)で、「悪い影響を与える」は 2.0%と最も低い。中堅企業では「わからない」が 41.2%で最も高く、次いで「影響を与えない」(36.8%)、「良い影響を与える」(12.3%)で、「悪い影響を与える」は 5.3%で最も低い。中小企業では「わからない」が 41.4%で最も高く、次いで「影響を与えない」(37.7%)、「良い影響を与える」(12.8%)で、「悪い影響を与える」は 2.5%で最も低い。

規模別に比較すると、規模が小さいほど「わからない」の割合が高くなっている。「良い影響を与える」は大企業が中堅・中小に比べて高く、TPP 協定を好機ととらえている様子が見える。中堅企業と中小企業を比べると中小企業は中堅企業に比べて「良い影響を与える」で高く、「悪い影響を与える」では低くなっている。

図表 1 - (1) TPP 協定の与える影響について (対自社)：業種別、規模別



1 - (2) TPP 協定の与える影響について (対業界)

業界に与える TPP 協定の影響に関して現時点においてどのように考えているかについてみると、「わからない」が 46.2%で最も高く、次いで「影響を与えない」(28.4%)、「良い影響を与える」(16.2%)となっている。一方、「悪い影響を与える」は 3.9%に止まり、最も低い。

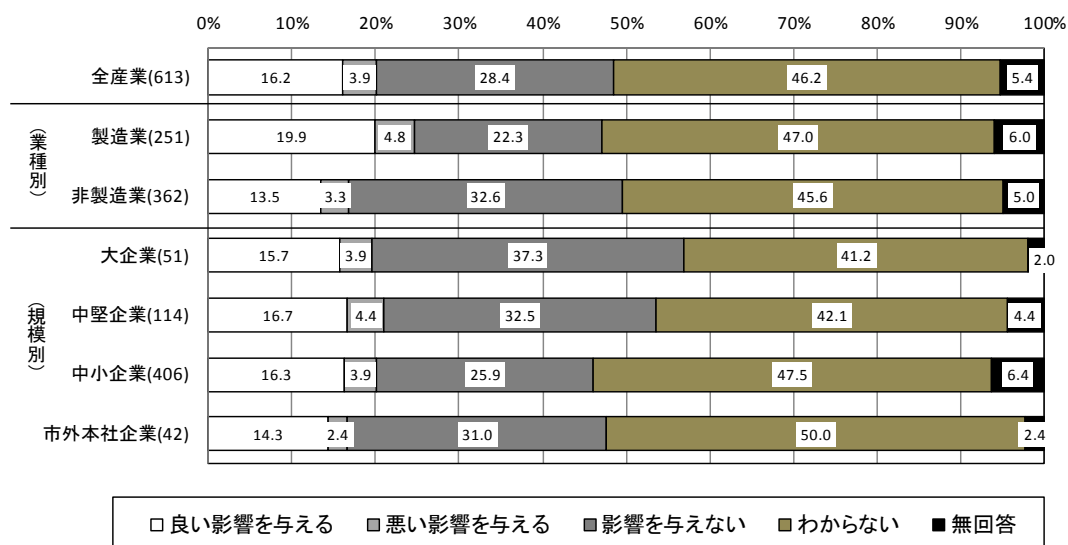
業種別にみると、製造業では「わからない」が 47.0%で最も高く、次いで「影響を与えない」(22.3%)、「良い影響を与える」(19.9%)となっている。「悪い影響を与える」は 4.8%で最も低い。非製造業では「わからない」が 45.6%で最も高く、次いで「影響を与えない」(32.6%)、「良い影響を与える」(13.5%)となっている。「悪い影響を与える」は 3.3%に止まり、最も低い。

業種別に比較すると、「わからない」は両業種とも同程度の割合となっている。製造業は「良い影響を与える」で非製造業に比べて 6.4 ポイント高く、「影響を与えない」は 10.3 ポイント低い。製造業の方が非製造業に比べて TPP 協定からプラスの影響があると見ている模様である。

規模別にみると、大企業では「わからない」が 41.2%で最も高く、次いで「影響を与えない」(37.3%)、「良い影響を与える」(15.7%)となっている。「悪い影響を与える」は 3.9%で最も低い。中堅企業では「わからない」が 42.1%で最も高く、次いで「影響を与えない」(32.5%)、「良い影響を与える」(16.7%)となっている。「悪い影響を与える」は 4.4%で最も低い。中小企業では「わからない」が 47.5%で最も高く、次いで「影響を与えない」(25.9%)、「良い影響を与える」(16.3%)となっている。「悪い影響を与える」は 3.9%で最も低い。

規模別に比較すると、全ての規模で「わからない」が最も高く、また、規模が小さいほど高くなっている。また、規模が小さいほど「影響を与えない」は低くなっている。中堅企業は「良い影響を与える」、「悪い影響を与える」の両者において、大企業、中小企業に比べてわずかに高い。

図表 1 - (2) TPP 協定の与える影響について (対業界) : 業種別、規模別



2. 良い影響の具体的影響（対自社）

自社に与える TPP 協定の「良い影響」の具体的影響（複数回答）についてみると、「売上・収益の増加」が 51.9%で最も高く、次いで「海外販路の拡大」（49.4%）、「原材料コストの低下」（43.0%）となっており、販売とコストの両面で良い影響があると考えている様子がうかがえる。

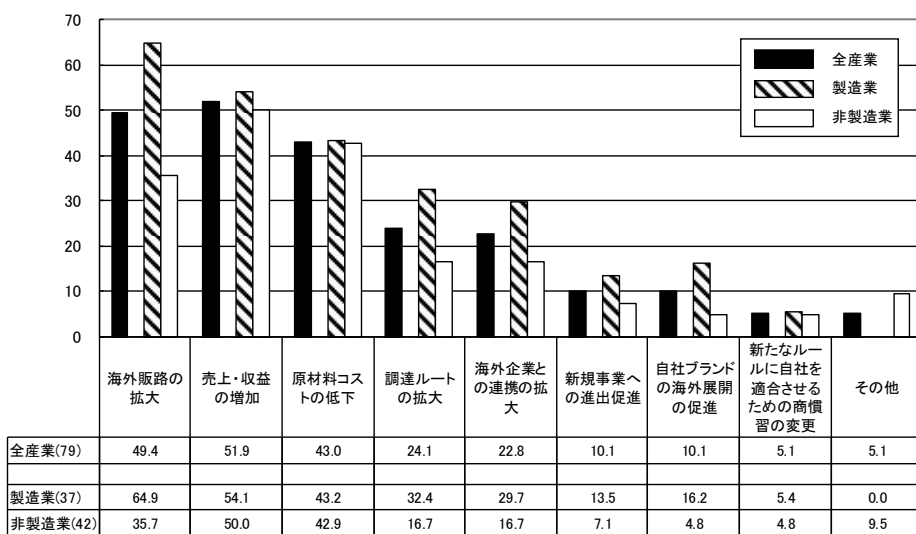
業種別にみると、製造業では「海外販路の拡大」が 64.9%で最も高く、次いで「売上・収益の増加」（54.1%）、「原材料コストの低下」（43.2%）となっている。非製造業では「売上・収益の増加」が 50.0%で最も高く、次いで「原材料コストの低下」（42.9%）、「海外販路の拡大」（35.7%）となっている。

業種別に比較すると、製造業は非製造業に比べて「海外販路の拡大」が 29.2 ポイントと大きく上回っており、製造業の海外展開への期待が大きいことが見て取れる。

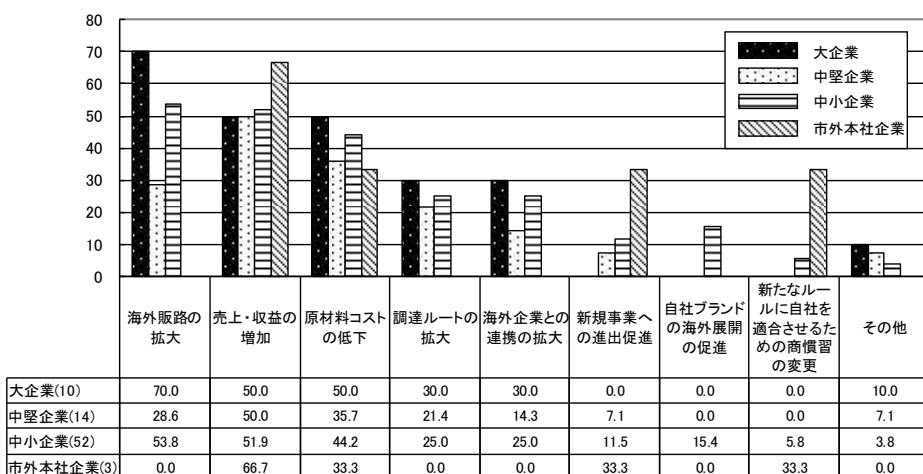
規模別にみると、大企業では「海外販路の拡大」（70.0%）が最も高く、次いで「売上・収益の増加」と「原材料コストの低下」が 50.0%で並んでいる。中堅企業では「売上・収益の増加」が 50.0%で最も高く、次いで「原材料コストの低下」（35.7%）、「海外販路の拡大」（28.6%）となっている。中小企業では「海外販路の拡大」が 53.8%で最も高く、次いで「売上・収益の増加」（51.9%）、「原材料コストの低下」（44.2%）となっている。

規模別に比較すると、全ての規模において、順位に若干の相違はあるものの上位 3 項目は同一となっている。「海外販路の拡大」、「原材料コストの低下」、「調達ルート」の拡大」、「海外企業との連携の拡大」の各項目において、大企業と中小企業が中堅企業に比べて高く、TPP 協定をビジネスチャンスとみなす姿勢が強いことがうかがわれる。

図表 2 良い影響（対自社）（複数回答）：業種別、規模別



※無回答は除外して集計しています



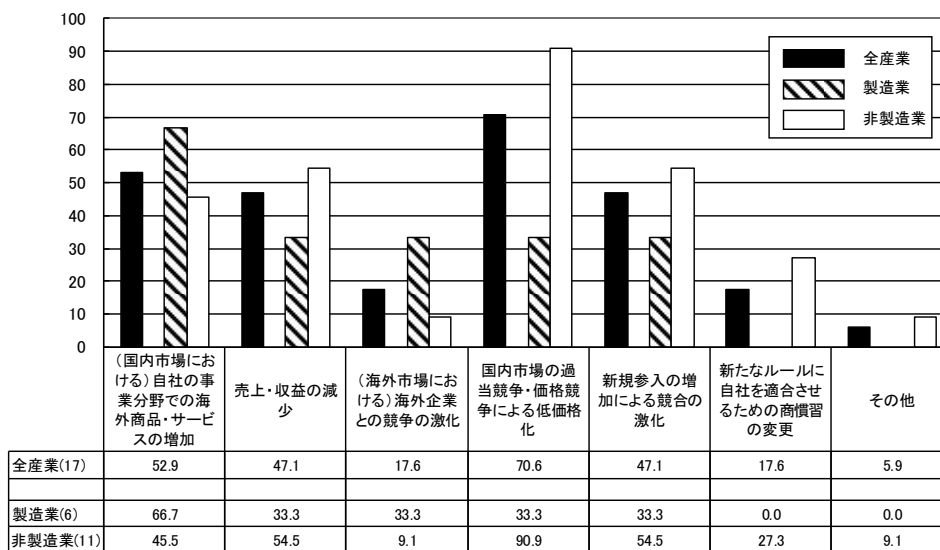
※無回答は除外して集計しています

3. 悪い影響の具体的影響（対自社）

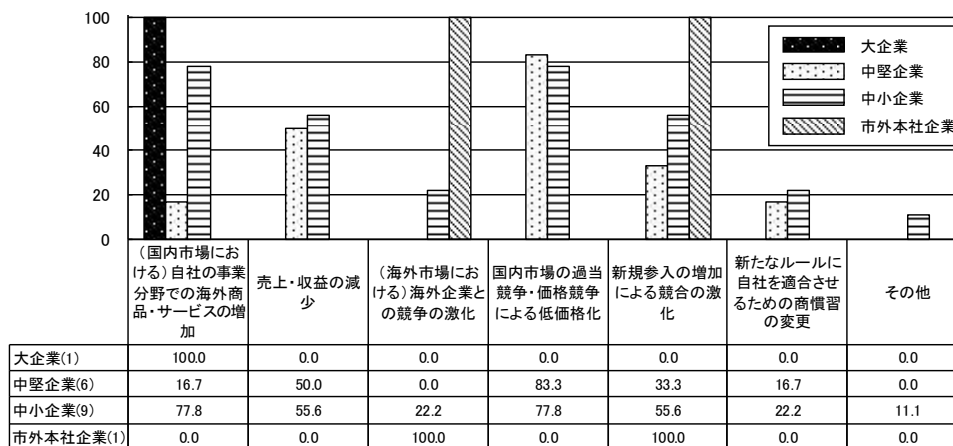
自社に与える TPP 協定の「悪い影響」の具体的影響（複数回答）についてみると、「国内市場の過当競争・価格競争による低価格化」が 70.6%で最も高く、次いで「(国内市場における) 自社の事業分野での海外商品・サービスの増加」(52.9%)、「売上・収益の減少」、「新規参入の増加による競合の激化」(47.1%) となっている。TPP 協定により市場での過当競争、価格競争の激化が業績にマイナスの影響を与えることを懸念している様子がうかがえる。

業種別にみると、製造業では「(国内市場における) 自社の事業分野での海外商品・サービスの増加」が 66.7%で最も高く、次いで「売上・収益の減少」、「(海外市場における) 海外企業との競争の激化」、「国内市場の過当競争・価格競争による低価格化」、「新規参入の増加による競合の激化」が 33.3%で並んでいる。非製造業では「国内市場の過当競争・価格競争による低価格化」が 90.9%と最も高く、他に比べても非常に高い。次いで「売上・収益の減少」と「新規参入の増加による競合の激化」が 54.5%で並んでいる。

図表 3 悪い影響（対自社）（複数回答）：業種別、規模別



※無回答は除外して集計しています



※無回答は除外して集計しています。また回答数が少ないため、上記数値 (%) は参考値となります。

4. 良い影響の具体的影響（対業界）

業界に与える TPP 協定の「良い影響」の具体的影響（複数回答）についてみると、「海外市場の拡大」が 59.2% で最も高く、次いで「原材料コストの低下」（39.8%）、「売上・収益の増加」（38.8%）となっており、海外展開での良い影響が期待されている様子が見えてくる。

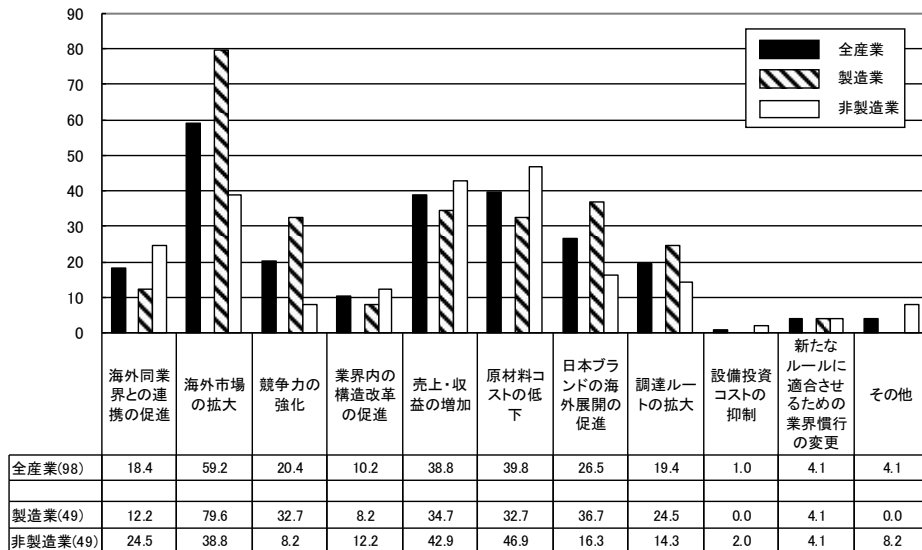
業種別にみると、製造業では「海外市場の拡大」が 79.6% で最も高く、次いで「日本ブランドの海外展開の促進」（36.7%）、「売上・収益の増加」（34.7%）となっている。非製造業では「原材料コストの低下」が 46.9% で最も高く、次いで「売上・収益の増加」（42.9%）、「海外市場の拡大」（38.8%）となっている。

業種別に比較すると、製造業では TPP 協定が海外市場、海外展開の伸展に寄与し、非製造業では原材料コストの削減に繋がることが期待されている様子が見えてくる。

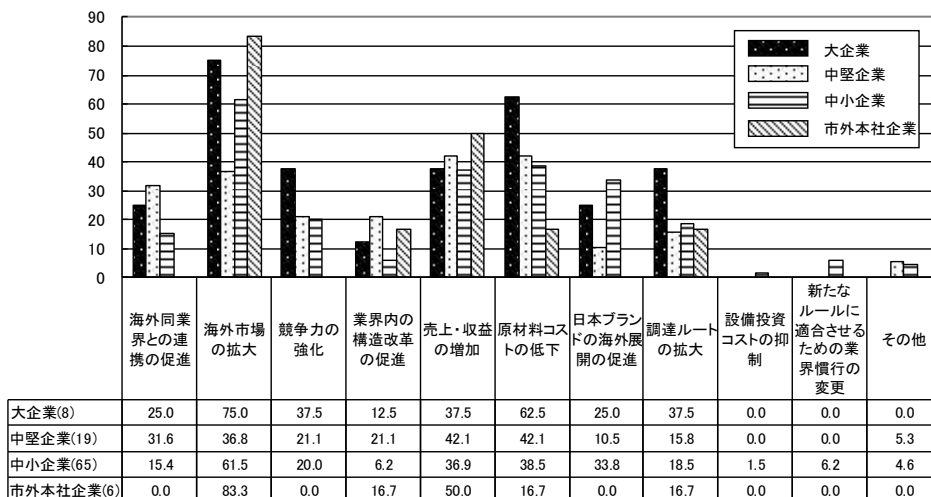
規模別にみると、大企業では「海外市場の拡大」が 75.0% で最も高く、次いで「原材料コストの低下」（62.5%）で、次に「競争力の強化」と「売上・収益の増加」、「調達ルート」が 37.5% で並んでいる。中堅企業では「売上・収益の増加」と「原材料コストの低下」がともに 42.1% で最も高く、次いで「海外市場の拡大」（36.8%）となっている。中小企業では「海外市場の拡大」が 61.5% で最も高く、次いで「原材料コストの低下」（38.5%）、「売上・収益の増加」（36.9%）となっている。

規模別に比較すると、大企業と中小企業で「海外市場の拡大」が最も高く、TPP 協定をビジネス拡大の契機と考えている様子が見えてくる。

図表 4 良い影響（対業界）（複数回答）：業種別、規模別



※無回答は除外して集計しています



※無回答は除外して集計しています

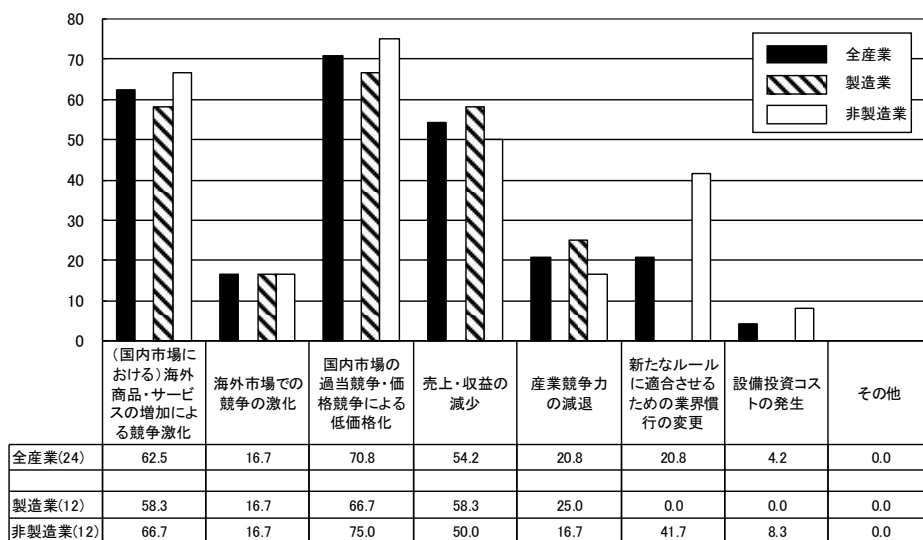
5. 悪い影響の具体的影響（対業界）

業界に与える TPP 協定の「悪い影響」の具体的影響（複数回答）についてみると、「国内市場の過当競争・価格競争による低価格化」が 70.8% で最も高く、次いで「(国内市場における) 海外商品・サービスの増加による競争激化」(62.5%)、「売上・収益の減少」(54.2%) となっている。国内市場における業界内での過当競争による低価格化、競争激化を見込んでいる様子がうかがえる。また、「設備投資コストの発生」は 4.2% と低く、TPP 協定が設備投資の負担増には繋がらないと考えられている。

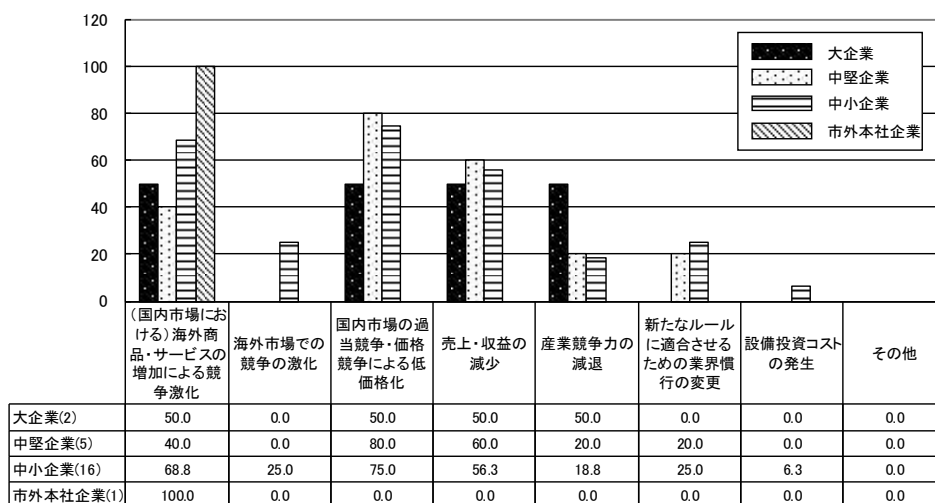
業種別にみると、製造業では「国内市場の過当競争・価格競争による低価格化」が 66.7% で最も高く、次いで「(国内市場における) 海外商品・サービスの増加による競争激化」と「売上・収益の減少」が 58.3% で並んでいる。非製造業では「国内市場の過当競争・価格競争による低価格化」が 75.0% で最も高く、次いで「(国内市場における) 海外商品・サービスの増加による競争激化」(66.7%)、「売上・収益の減少」(50.0%) となっている。

業種別に比較すると、製造業、非製造業ともに上位 3 項目は同一となっている。「新たなルールに適合させるための業界慣行の変更」が製造業では皆無であるが、非製造業では 41.7% と高い割合となっているのが注目される。

図表 5 悪い影響（対業界）（複数回答）：業種別、規模別



※無回答は除外して集計しています



※無回答は除外して集計しています。また回答数が少ないため、上記数値 (%) は参考値となります。

6. TPP 協定への対応策

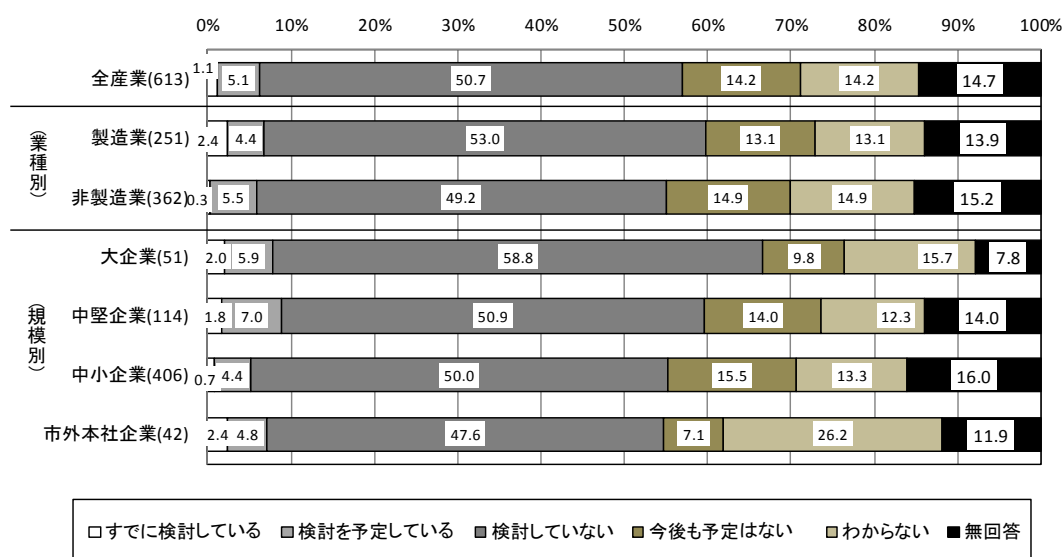
TPP 協定への対応策の検討の有無についてみると、「検討していない」が 50.7%で最も高く、次いで「今後も予定はない」、「わからない」が 14.2%となっている。「検討していない」と「今後も予定はない」をあわせて 64.9%と全体の 3 分の 2 近くに達する。一方、「すでに検討している」は 1.1%に止まり、「検討を予定している」(5.1%) とあわせても 6.2%と 1 割に満たない。

業種別にみると、製造業では「検討していない」が 53.0%で最も高く、次いで「今後も予定はない」と「わからない」が 13.1%で並んでいる。非製造業では「検討していない」が 49.2%で最も高く、次いで「今後も予定はない」と「わからない」が 14.9%で並んでいる。

業種別に比較すると、製造業、非製造業ともに「検討していない」が高く、全般に両業種に相違はみられない。

規模別にみると、大企業では「検討していない」が 58.8%で最も高く、次いで「わからない」(15.7%)、「今後も予定はない」(9.8%) となっている。中堅企業では「検討していない」が 50.9%で最も高く、次いで「今後も予定はない」(14.0%)、「わからない」(12.3%) となっている。中小企業では「検討していない」が 50.0%で最も高く、次いで「今後も予定はない」(15.5%)、「わからない」(13.3%) となっている。

図表 6 TPP 協定への対応策の検討：業種別、規模別



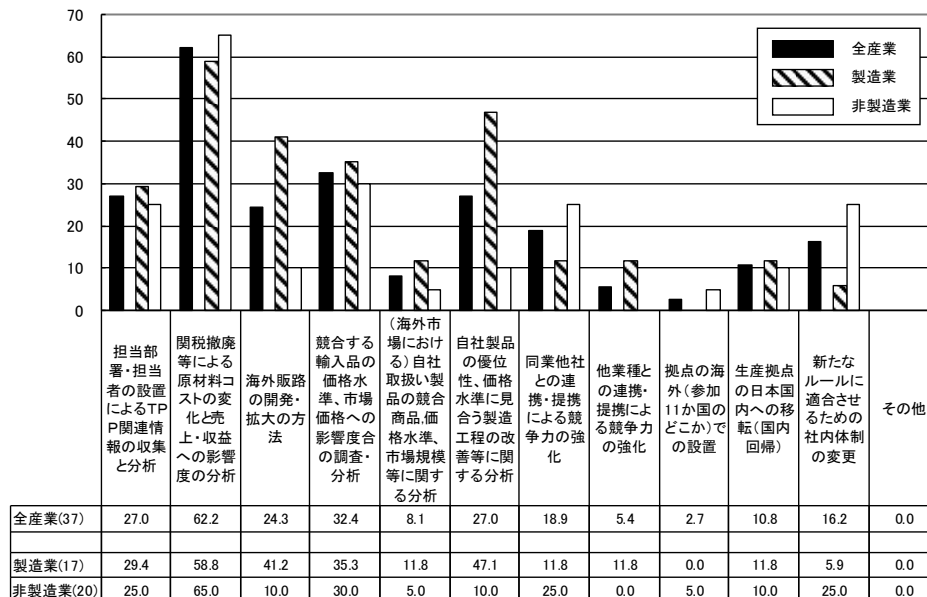
7. TPP 協定への具体的対応策

TPP 協定への対応策を「すでに検討している」、「検討を予定している」と回答した企業において、具体的などのような対応策を検討（予定）しているか（複数回答）をみると、「関税撤廃等による原材料コストの変化と売上・収益への影響度の分析」が 62.2%で最も高く、次いで「競合する輸入品の価格水準、市場価格への影響度合の調査・分析」(32.4%)、次に「担当部署・担当者の設置による T P P 関連情報の収集と分析」と「自社製品の優位性、価格水準に見合う製造工程の改善等に関する分析」が 27.0%で並んでいる。

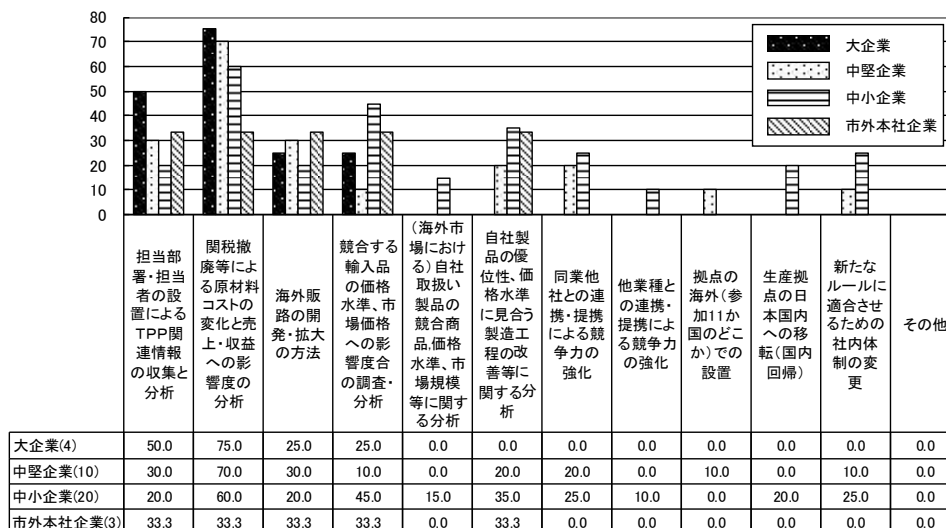
業種別にみると、製造業では「関税撤廃等による原材料コストの変化と売上・収益への影響度の分析」が 58.8%で最も高く、次いで「自社製品の優位性、価格水準に見合う製造工程の改善等に関する分析」(47.1%)、「海外販路の開発・拡大の方法」(41.2%)となっている。非製造業では「関税撤廃等による原材料コストの変化と売上・収益への影響度の分析」が 65.0%で最も高く、次いで「競合する輸入品の価格水準、市場価格への影響度合の調査・分析」(30.0%)、次に「担当部署・担当者の設置による T P P 関連情報の収集と分析」、「同業他社との連携・提携による競争力の強化」、「新たなルールに適合させるための社内体制の変更」が 25.0%で並んでいる。

業種別に比較すると、製造業、非製造業ともに関税撤廃等による影響度に関する関心が最も高い。次いで、製造業では海外販路と自社製品の優位性、製造工程に関する回答割合が高く、非製造業では TPP 関連情報、市場価格、連携・提携、社内体制等への割合が高くなっており、業種による差異が認められる。

図表 7 検討（予定）している具体的対応策（複数回答）：業種別、規模別



※無回答は除外して集計しています



※無回答は除外して集計しています。また回答数が少ないため、上記数値(%)は参考値となります。

4. **質問1**で【業界】において「1. 良い影響を与える」と回答した方にうかがいます。具体的にはどのような影響を与えるとお考えですか。下表の選択肢の中から該当する番号すべてに○をつけてください。

1. 海外同業界との連携の促進	2. 海外市場の拡大	3. 競争力の強化
4. 業界内の構造改革の促進	5. 売上・収益の増加	6. 原材料コストの低下
7. 日本ブランドの海外展開の促進	8. 調達ルート of 拡大	9. 設備投資コストの抑制
10. 新たなルールに適合させるための業界慣行の変更		
11. その他 ()		
【上記選択肢を選んだ理由をご記入ください】		

5. **質問1**で【業界】において「2. 悪い影響を与える」と回答した方にうかがいます。具体的にはどのような影響を与えるとお考えですか。下表の選択肢の中から該当する番号すべてに○をつけてください。

1. (国内市場における) 海外商品・サービスの増加による競争激化	2. 海外市場での競争の激化
3. 国内市場の過当競争・価格競争による低価格化	4. 売上・収益の減少
5. 産業競争力の減退	6. 新たなルールに適合させるための業界慣行の変更
7. 設備投資コストの発生	8. その他 ()
【上記選択肢を選んだ理由をご記入ください】	

6. TPP 協定への対応策について、貴社内で検討していますか。下表の選択肢の中から該当する番号 1つ に○をつけてください。

1. すでに検討している	2. 検討を予定している	3. 検討していない	4. 今後も予定はない
5. わからない			

7. **質問6**で「1. すでに検討している」「2. 検討を予定している」と回答した方にうかがいます。具体的にどのような対応策を検討(予定)されていますか。下表の選択肢の中から該当する番号すべてに○をつけてください。

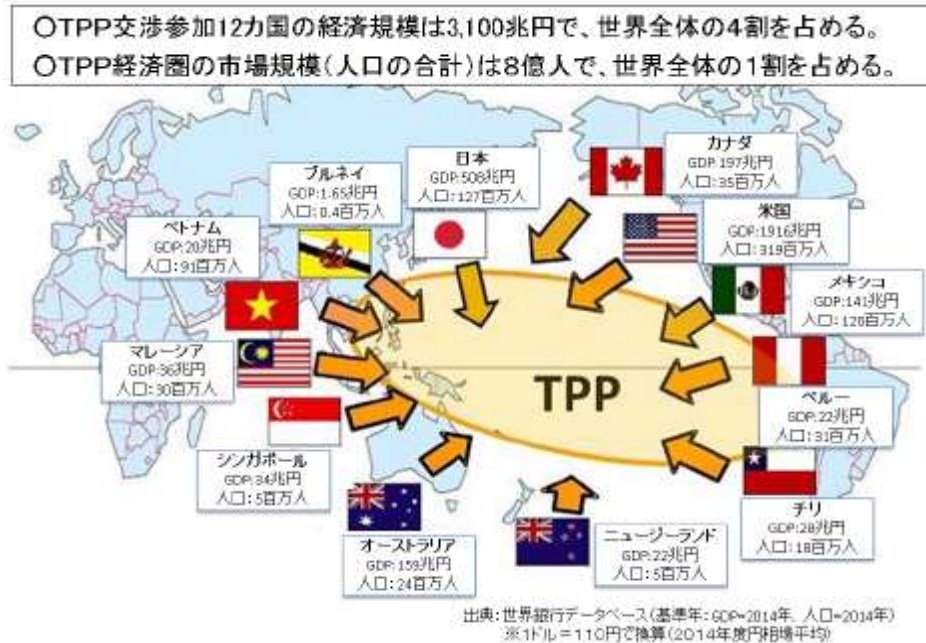
1. 担当部署・担当者の設置によるTPP関連情報の収集と分析
2. 関税撤廃等による原材料コストの変化と売上・収益への影響度の分析
3. 海外販路の開発・拡大の方法
4. 競合する輸入品の価格水準、市場価格への影響度合の調査・分析
5. (海外市場における) 自社取扱い製品の競合商品、価格水準、市場規模等に関する分析
6. 自社製品の優位性、価格水準に見合う製造工程の改善等に関する分析
7. 同業他社との連携・提携による競争力の強化
8. 他業種との連携・提携による競争力の強化
9. 拠点の海外(参加11か国のどこか)での設置
10. 生産拠点の日本国内への移転(国内回帰)
11. 新たなルールに適合させるための社内体制の変更
12. その他 ()

————— ご協力ありがとうございました —————

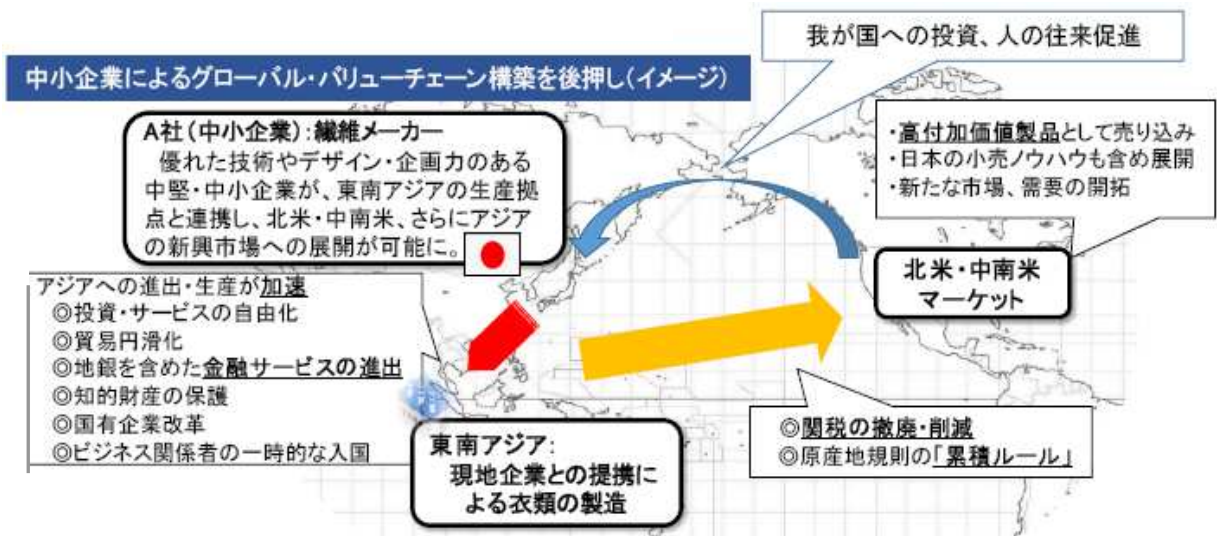
—TPP（環太平洋パートナーシップ）協定について—

■ TPP（環太平洋パートナーシップ：Trans-Pacific Partnership）協定とは

- ▶ TPP 協定は、アジア太平洋地域において、モノの関税だけでなく、サービス、投資の自由化を進め、さらには知的財産、金融サービス、電子商取引、国有企業の規律など幅広い分野で 21 世紀型の新たなルールと世界の GDP の約 4 割を占める「一つの経済圏」の構築を目指す経済連携協定です。
- ▶ 日本を含む 12 カ国が交渉に参加し、本年 10 月、米国アトランタで開催された TPP 閣僚会合において大筋合意に至りました。
- ▶ TPP 交渉は今後、最終合意、各国の署名、議会承認等の国内手続を経て TPP の発効を目指すことになります。



TPPによる新たなグローバル・バリューチェーンの創出は、多様な分野における生産技術の向上、イノベーションを促進し、産業間・企業間の連携が進むこと等を通じて、新しい産業を創出し、我が国経済全体としての生産性向上につながることを期待され、我が国においても平成 27 年 10 月 9 日、TPP 総合対策本部が発足し、総合的な政策面での対応を行っていくとされています。



【TPP 交渉の対象 21 分野】

	TPP交渉分野	交渉で扱われている内容
1	物品市場アクセス	物品（農林水産品・工業製品）の貿易に関して、関税の撤廃や削減の方法等。内国民待遇、輸出入の制限、再製造品の取扱い、輸出入許可手続の透明性、行政上の手数料及び手続、輸出税等、物品の貿易を行う上での基本的なルールに関する事項
2	原産地規則	関税の減免の対象となる「TPP域内の原産品」（＝TPP域内で生産された産品）として認められるための要件及び特惠待遇を受けるための証明手続等に関する事項
3	貿易円滑化	貿易規則の透明性の確保や協力の促進、国際基準への調和、貿易手続きの簡素化等に関する事項
4	SPS（衛生植物検疫）	食品の安全を確保したり、動物や植物が病気にかからないようにするための措置（SPS措置）の実施に関するルール
5	TBT（貿易の技術的障害）	安全や環境保全等の目的から製品の特性やその生産工程等について「規格」が定められることがあるところ、これが貿易の不必要な障害とならないようにするルールに関する事項
6	貿易救済（セーフガード等）	ある産品の輸入が急増し、国内産業に被害が生じたり、そのおそれがある場合、国内産業保護のために当該産品に対して、一時的にとることのできる緊急措置（セーフガード措置）に関する事項
7	政府調達	中央政府や地方政府等による物品・サービスの調達に関して、内国民待遇の原則や入札の手続等のルールに関する事項
8	知的財産	特許権、商標権、意匠権、著作権、地理的表示等の知的財産の十分に効果的な保護、権利行使手続等に関する事項
9	競争政策	競争法の整備と執行における手続の公正な実施、締約国間・競争当局間の協力、消費者の保護等に関する事項
10	越境サービス貿易	国境を越えるサービスの提供（サービス貿易）に対する内国民待遇、最恵国待遇、市場アクセス（数量規制等）の貿易制限的な措置に関するルール
11	商用関係者の移動（一時的入国）	ビジネス関係者の一時的な入国の許可、要件及び手続等に関するルール及び約束に関する事項
12	金融サービス	金融分野の国境を越えるサービスの提供について、金融サービス分野に特有の定義やルールに関する事項
13	電気通信サービス	電気通信サービスの分野について、通信インフラを有する主要なサービス提供者の義務等に関するルールに関する事項
14	電子商取引	電子商取引のための環境・ルールを整備する上で必要となる原則等に関する事項
15	投資	投資家間の無差別原則（内国民待遇、最恵国待遇）、投資に関する紛争解決手続等に関する事項
16	環境	貿易や投資の促進のために環境基準を緩和しないこと等のルールに関する事項
17	労働	貿易や投資の促進のために労働基準を緩和すべきでないこと等のルールに関する事項
18	制度的事項（法律的事項）	協定の実施・運用等に関するルールなど協定全体に関わる事項等に関する事項
19	紛争解決	協定の解釈の不一致等による締約国間の紛争を解決する際の手続きに関する事項
20	協力	協定の合意事項を履行するための国内体制が不十分な国に、技術支援や人材育成を行うこと等に関する事項
21	分野横断的事項	加盟国毎に複数の分野にまたがる規制や規則の透明性を高めること等に関する事項

※内閣官房 TPP 政府対策本部 HP の発表資料をもとに作成

第95回横浜市景況・経営動向調査（特別調査）

発行：横浜市経済局政策調整部経済企画課
〒231-0017 横浜市中区港町1-1
電話：045-671-2566 FAX：045-661-0692

調査機関：株式会社帝国データバンク 横浜支店
〒231-0007 横浜市中区弁天通4-51
電話：045-641-0232 FAX：045-641-2555



OPEN
YOKOHAMA